

学びと社会の連携促進事業

事業の内容

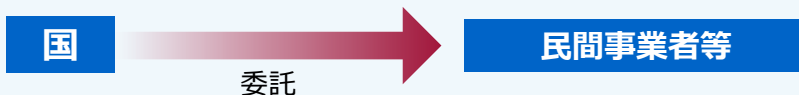
事業目的・概要

- 世界各国で第4次産業革命の時代に対応した教育改革が進み、EdTech (Educational Technology) を軸とする「学びの革命」が進んでいます。AIの世紀に相応しい、課題設定力・解決力に優れた人材 (チェンジメイカー) を多数生み出すべく、学習者中心で自らが学びをデザインする「学びの社会システム」の構築が必要です。
- 世界・日本社会・地域社会・中小企業を動かす人材を育むべく、新たな学びを可能にするEdTechやSTEAM学習プログラム等の開発・実証を民間教育・学校・産業界等の参画によって進め、国際競争力ある教育サービスを創出します (= 教育のConnected Industries化)。
- たとえば、①能力開発の基礎を作る幼児教育プログラムの創出、②学習塾や学校や家庭学習等の教育現場で個別最適化された学習を可能にするEdTechの開発・実証、③企業や研究者や地域の参画による課題設定・解決力・創造性を育むSTEAMS学習の確立、④社会課題を題材とした課題解決型リカレント教育等、一生を通じた新しい形の学びの環境づくりを推進します。

成果目標

- 人生100年時代に対応したEdTechサービスの開発を促進し、2020年代早期に全国展開を進め、海外展開も支援します。
- 地域の課題解決・実戦プログラム等の開発を通じ、中小企業の人手不足解消、イノベーション創出・地方創生等につなげます。

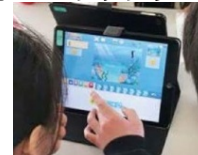
条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) EdTech、STEAM学習コンテンツ等の創出 (民間教育・学校・産業界の連携)

- 学びのイノベーションを生み出す「**未来の教室**」プラットフォームの運営
 - ・国内外のEdTech企業・民間教育・学校・産業界・学界・芸術・スポーツ界・地域等のマッチングと、新規プロジェクト組成を進めるコミュニティの運営 (オープン・イノベーションの場) 等
- 「**未来の教室**」実証プロジェクトの推進 (EdTech、STEAM学習コンテンツ等の開発・実証：初等・中等・高等・リカレント教育)
 - ・国内外の民間教育と学校と産業界によるオープン・イノベーションをベースに、教育の姿を変えるEdTechやSTEAM学習コンテンツの創出を推進
 - AI等のEdTechを活用した個別最適化された学校教育
 - プログラミング等のSTEAMS学習 (文理融合型のプロジェクト学習) コンテンツの創出
 - ・教育現場の「学びの生産性」を上げるBPR (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) の開発
 - ・国家戦略特区・サンドボックス制度を活用したより先進的な実証事業の構築
 - ・産業界の教育参画と民間教育事業者との協業による学びの高度化に資するプログラム創出 等
- EdTech導入に必要なインフラ (ICT環境、学習履歴データ、クラウド活用等) の充実に向けた、調達構造の課題抽出、ガイドライン策定等



(2) 社会課題解決を題材とした実践的リカレント教育の創出

- **社会課題を題材とした実践的能力開発プログラムの構築**
 - ・課題を抱える地方の現場等を舞台とする、社会課題を題材にし、社会人等を対象とする実践的能力開発プログラムの開発実証 (課題設定・データ解析・効果測定等)
 - ・地域の社会課題等を題材としたリビング・ラボを構築し、中高生から企業人・研究者・公務員など 世代・分野横断的なイノベーション創出・能力開発プログラムの開発・実証 (課題設定・データ解析・効果測定等)

地域中小企業人材確保支援等事業

- 中小企業が、経営課題に即した解決人材を多様な形態・人材から確保・活用できるよう、経営支援機関等によるネットワークの構築等を行い、中小企業の経営課題の明確化から人材確保までのシームレスな支援を推進する。
- その中で、多様な人材確保のためのセミナー・マッチングについて、氷河期世代を含めて実施する。

【取組例（例）】

1. 講演・セミナー

- 経営者等向けに、業務の細分化や人材像の明確化、採用手法に関するセミナー等を実施。



2. 魅力発信

- WEBや交流会、インターン等において、企業の強みや経営者の思い、職場環境等の魅力を発信

3. マッチング

- 参加人数の多い大規模開催に加えて、人材タイプに応じた小規模開催も実施。
- 面談型だけでなく、企業側人材側の双方のコミュニケーションが図れる対話型も実施。



4. 定着

- 職場環境の見直し等による離職防止の重要性やノウハウ獲得の研修等を実施。

事業の内容

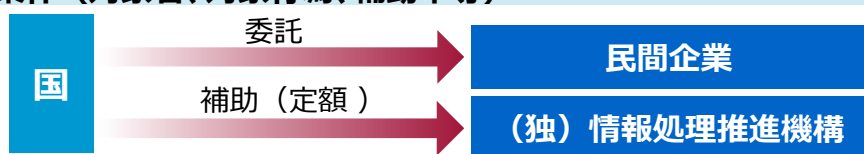
事業目的・概要

- 深刻化するサイバー攻撃から我が国の社会を守り、経済社会の活力を高めていくため、産業サイバーセキュリティの強化が急務です。
- 本事業では、各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定やセキュリティ対策の確認の仕組みの構築を推進します。【委託】
- また、企業に求められるセキュリティ人材の職務・役割に必要な知識・技能や資格と紐づけ、企業と人材のマッチングを促進します。【委託】
- 加えて、我が国の産業に対する脅威に対応したサイバーセキュリティ製品・サービスが創出され普及するよう、ベンダー企業とユーザー企業の連携促進、包括的なサイバーセキュリティ検証基盤の構築等を通じて、専門人材活躍の場を提供し、我が国のセキュリティビジネスの成長を促進します。【委託・補助】

成果目標

- 令和3年度末までに、4分野以上で産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドラインの策定を推進し、セキュリティ対策の確認の仕組みを構築します。
- セキュリティ製品の有効性やIoT機器等の信頼性を検証する基盤の構築等により、我が国のセキュリティビジネスの成長を促進します。

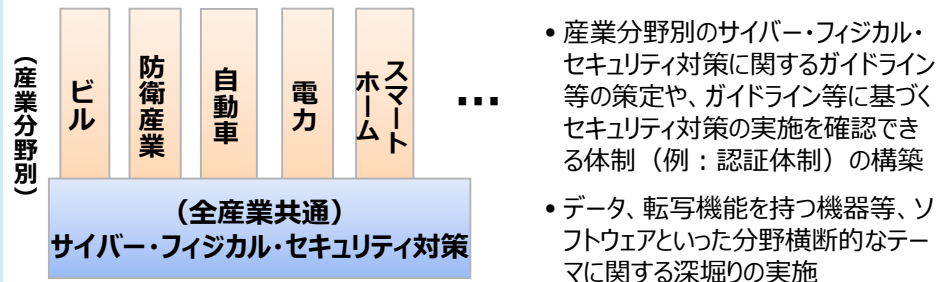
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

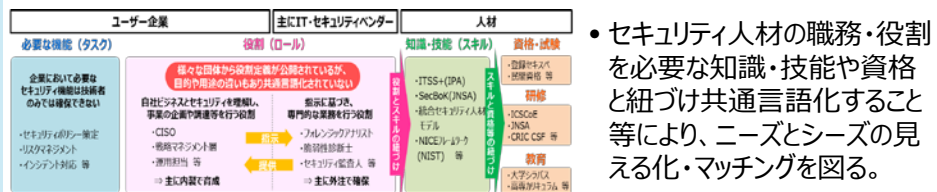
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策の実施基盤構築【委託】

<産業分野毎のセキュリティ対策の明確化と全産業共通のテーマの深堀り>



セキュリティ人材のニーズとシーズのマッチングのための基盤構築【委託】

<企業に求められるセキュリティ人材のスキル・活躍モデル等の見える化>



我が国のサイバーセキュリティビジネスのエコシステム構築【委託・補助】

<包括的なサイバーセキュリティ検証基盤の構築 – Proven in Japan>

